

四 半 期 報 告 書

(第 66 期第 2 四半期)

株式会社不動テトラ

(E00097)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 山下 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 山下 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 大阪本店
(大阪市中央区淡路町二丁目2番14号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	24,469	22,769	56,051
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,284	△1,355	404
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△1,013	△1,075	△44
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,066	△1,117	△101
純資産額 (百万円)	11,728	11,576	12,693
総資産額 (百万円)	37,274	34,554	43,878
1株当たり四半期(当期) 純損失 (△) (円)	△6.16	△6.53	△0.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.1	33.1	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,741	3,421	△902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20	△74	47
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,560	△4,011	△369
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,388	3,298	3,963

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.78	0.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 第65期第2四半期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておらず、また、第66期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低迷していた生産活動や輸出に回復の兆しが見られたものの、欧州での財政問題や米国の景気後退を背景とした円高が進行し、依然と厳しい状況が続いた。

建設業界においては、民間部門において震災対策での設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、公共部門については、震災の影響により本年度予算の執行が一部保留されたことに加えて、復興事業の立ち上げが遅れていることもあり、建設投資は総じて低調に推移したため、受注競争がこれまで以上に激化し、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況の下、当社はグループ一丸となって、これまで培ってきた独自の技術を被災地の復旧支援をはじめとした国土の防災、減災に活かすべく注力した。

しかしながら、公共事業の執行遅れの影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の業績については、受注高が19,082百万円（前年同四半期比23.5%減）となったことで、売上高は22,769百万円（前年同四半期比6.9%減）と減収となった。

この結果、損益については、販売費及び一般管理費など固定費の削減に努めたが、営業損失は1,037百万円（前年同四半期966百万円の損失）、経常損失は1,355百万円（前年同四半期1,284百万円の損失）、四半期純損失は1,075百万円（前年同四半期1,013百万円の損失）となった。

なお、当社グループの四半期別売上高は、建設業界における一般的な傾向と同様に、第4四半期に完成する工事の割合が大きく、第4四半期の売上高の割合が他の四半期に比べ、著しく高くなるという特性を有している。従って、業績面においても同様の季節的変動特性がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 土木事業

土木事業は、公共事業の発注遅れから受注高は大幅に減少したが、売上高は前期並となった。営業損益は、選別受注やコストダウン効果により採算性が改善し、損失107百万円と前年同四半期比で328百万円の改善となった。

②地盤改良事業

地盤改良事業は、受注高は前期並となったが、手持工事の着工遅れから、売上高は大幅な減収となり、営業損益は損失682百万円と前年同四半期比で284百万円の悪化となった。

③ブロック事業

ブロック事業は、公共事業の発注遅れから受注高が大幅に減少したため、売上高も減収となり、営業損益は損失293百万円と前年同四半期比で108百万円の悪化となった。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて9,324百万円減少し、34,554百万円となった。

負債は、主に支払手形・工事未払金等と借入金の減少等により前連結会計年度末に比べて8,207百万円減少し、22,978百万円となった。

純資産は、当第2四半期連結累計期間での四半期純損失の計上もあり、前連結会計年度末に比べて1,117百万円減少し11,576百万円となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ665百万円減少し、3,298百万円（前年同四半期は4,388百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少もありましたが、売上債権が大きく減少したこと等により3,421百万円の収入超過（前年同四半期は1,741百万円の収入超過）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により74百万円の支出超過（前年同四半期は20百万円の収入超過）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により4,011百万円の支出超過（前年同四半期は2,560百万円の支出超過）となった。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は126百万円である。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228	—	—

(注) 大阪証券取引所については、平成23年6月27日に上場廃止の申請を行い、平成23年8月15日に上場廃止となった。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	182,025	—	5,000	—	2,472

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	23,063	12.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	6,221	3.42
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	3,960	2.18
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,899	1.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,898	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,612	0.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,469	0.81
山内 正義	千葉県浦安市	1,330	0.73
計	—	48,121	26.44

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,899千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,469千株
 2. 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式 17,540千株(9.64%)がある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,540,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,409,500	1,644,095	—
単元未満株式	普通株式 75,728	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228	—	—
総株主の議決権	—	1,644,095	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれている。
 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,540,000	—	17,540,000	9.64
計	—	17,540,000	—	17,540,000	9.64

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員 の 異 動 は な い。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,969	3,305
受取手形・完成工事未収入金等	※1 21,392	※1 12,299
有価証券	20	20
未成工事支出金等	553	697
販売用不動産	667	659
材料貯蔵品	647	570
その他	2,368	2,470
貸倒引当金	△196	△135
流動資産合計	29,420	19,885
固定資産		
有形固定資産	5,784	6,398
無形固定資産	353	309
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235	4,844
その他	5,302	5,324
貸倒引当金	△2,217	△2,206
投資その他の資産合計	8,320	7,962
固定資産合計	14,458	14,669
資産合計	43,878	34,554
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,852	10,990
短期借入金	9,481	3,878
未払法人税等	73	69
未成工事受入金等	1,637	1,251
引当金	343	372
その他	2,509	1,628
流動負債合計	28,894	18,187
固定負債		
長期借入金	—	1,800
退職給付引当金	1,261	1,461
その他の引当金	14	6
その他	1,016	1,525
固定負債合計	2,291	4,791
負債合計	31,185	22,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△6,931	△8,005
自己株式	△251	△251
株主資本合計	12,574	11,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	△86
為替換算調整勘定	40	38
その他の包括利益累計額合計	1	△48
少数株主持分	118	125
純資産合計	12,693	11,576
負債純資産合計	43,878	34,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	22,205	20,868
兼業事業売上高	2,264	1,901
売上高合計	24,469	22,769
売上原価		
完成工事原価	20,540	19,568
兼業事業売上原価	1,282	1,119
売上原価合計	21,822	20,688
売上総利益		
完成工事総利益	1,665	1,300
兼業事業総利益	982	782
売上総利益合計	2,647	2,082
販売費及び一般管理費	※1 3,613	※1 3,119
営業損失(△)	△966	△1,037
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	6
特許実施収入	18	14
その他	57	26
営業外収益合計	82	47
営業外費用		
支払利息	110	101
持分法による投資損失	247	225
その他	43	40
営業外費用合計	400	365
経常損失(△)	△1,284	△1,355
特別利益		
固定資産売却益	14	3
投資有価証券売却益	—	7
その他	106	0
特別利益合計	120	11
特別損失		
持分変動損失	—	43
その他	275	32
特別損失合計	275	75
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,439	△1,419
法人税、住民税及び事業税	66	47
法人税等調整額	△503	△399
法人税等合計	△437	△351
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,002	△1,068
少数株主利益	10	7
四半期純損失(△)	△1,013	△1,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,002	△1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	△40
為替換算調整勘定	20	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△7
その他の包括利益合計	△64	△49
四半期包括利益	△1,066	△1,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,076	△1,124
少数株主に係る四半期包括利益	10	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,439	△1,419
減価償却費	375	389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△213	△72
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	200
その他の引当金の増減額(△は減少)	△45	29
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	110	101
持分法による投資損益(△は益)	247	225
売上債権の増減額(△は増加)	7,678	9,094
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△589	△143
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,276	△3,862
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	△203	△387
未払消費税等の増減額(△は減少)	△348	△539
その他の流動資産の増減額(△は増加)	262	217
その他の流動負債の増減額(△は減少)	95	△471
その他	514	138
小計	2,144	3,491
利息及び配当金の受取額	20	74
利息の支払額	△114	△89
法人税等の支払額	△89	△55
特別退職金等の支払額	△219	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741	3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△91	△101
有形固定資産の売却による収入	39	5
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	9
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	32	14
その他	46	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,982	△5,819
リース債務の返済による支出	△129	△206
長期借入による収入	550	2,200
長期借入金の返済による支出	—	△184
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,560	△4,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△804	△665
現金及び現金同等物の期首残高	5,191	3,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,388	※1 3,298

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1 受取手形裏書譲渡高 345百万円	※1 受取手形裏書譲渡高 265百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,434百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 118 退職給付費用 272 2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きい ため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の 売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及 び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動が ある。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,303百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 113 退職給付費用 238 2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,394百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△6</u> 現金及び現金同等物 4,388	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,305百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△8</u> 現金及び現金同等物 3,298

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,741	8,670	1,856	24,267	202	24,469	—	24,469
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△599	896	8	304	201	505	△505	—
計	13,142	9,566	1,864	24,571	403	24,974	△505	24,469
セグメント利益又は損失(△)	△435	△398	△185	△1,018	1	△1,018	52	△966

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険、サービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額52百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、その他の調整額89百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業費用の配賦方法の変更)

営業費用の配賦方法については、従来、提出会社の管理部門等に係る費用は配賦不能営業費用として、消去又は全社の項目に含めていたが、当第2四半期連結累計期間より合理的な基準によって各セグメントに配賦を行うこととした。

この変更は、当社グループの業績管理手法の変更に即したものであり、セグメント別営業損益の実態をよりの確に表示するために行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間では、営業利益は土木事業で422百万円、地盤改良事業で430百万円、及び、ブロック事業で259百万円それぞれ減少し、消去又は全社で1,110百万円増加している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	12,810	8,281	1,370	22,462	308	22,769	—	22,769
セグメント間の内部売上 高又は振替高	104	36	181	321	121	443	△443	—
計	12,915	8,318	1,551	22,783	429	23,212	△443	22,769
セグメント利益又は損失(△)	△107	△682	△293	△1,082	△9	△1,091	54	△1,037

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険、サービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額54百万円には、セグメント間取引消去13百万円、その他の調整額41百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失	6.16円	6.53円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	1,013	1,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,013	1,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,487	164,486

前第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、また、当第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 不動テトラ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若原	文安	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草野	和彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動テトラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動テトラ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	株式会社不動テトラ
【英訳名】	Fudo Tetra Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹原 有二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社不動テトラ 大阪本店 (大阪府中央区淡路町二丁目2番14号) 株式会社不動テトラ 北関東支店 (さいたま市大宮区仲町二丁目25番地) 株式会社不動テトラ 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目3番1号) 株式会社不動テトラ 横浜支店 (横浜市中区真砂町二丁目25番地) 株式会社不動テトラ 中部支店 (名古屋市中区栄五丁目27番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 竹原有二 は、当社の第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成 23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。